

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社京写

【英訳名】 KYOSHA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児嶋 一登

【本店の所在の場所】 京都府久世郡久御山町森村東300番地

【電話番号】 (075) 631 - 3292

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画・総務管掌 桃井 茂

【最寄りの連絡場所】 京都府久世郡久御山町森村東300番地

【電話番号】 (075) 631 - 3292

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画・総務管掌 桃井 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間		第55期 第1四半期 連結累計期間		第54期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		3,497,436		3,869,810		16,156,097
経常利益 (千円)		100,873		200,423		796,333
四半期(当期)純利益 (千円)		63,543		138,856		614,378
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		106,553		232,073		597,033
純資産額 (千円)		2,863,914		3,509,312		3,346,390
総資産額 (千円)		10,827,462		11,629,831		11,458,490
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		4.43		9.69		42.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)						
自己資本比率 (%)		25.3		29.0		28.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益について、第54期第1四半期連結累計期間及び第54期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第55期第1四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社が属するプリント配線板業界の状況は、国内は東日本大震災の復興やエコカー補助金の効果により自動車関連の需要が回復し堅調に推移しましたが、海外では欧州経済の低迷により中国、アジアにおいて輸出が減少し景気は減速傾向が続き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、片面プリント配線板は国内外で自動車関連分野の需要が好調に推移したものの、海外で映像関連分野の需要減により売上高は1,911百万円（前年同期比4.7%減93百万円の減収）となりました。

両面プリント配線板は、エコカーを中心とした自動車関連分野の受注が国内外とも好調に推移したことに加え海外において事務機分野の需要も回復が続き、次いで国内において省エネ製品のLED照明等の家電製品分野の需要が堅調に推移したことで、売上高は1,391百万円（前年同期比38.5%増386百万円の増収）となりました。

その他の売上高は、プリント配線板の生産に使用する付帯品が国内外とも好調に推移し、実装関連分野では、実装事業が低迷したものの実装治具でスマートフォンやタブレット端末向けの拡販が進み好調に推移した結果、567百万円（前年同期比16.2%増78百万円の増収）となりました。この結果、連結売上高は、3,869百万円（前年同期比10.6%増372百万円の増収）となりました。

利益面については、国内はプリント配線板や実装治具の販売が好調に推移したことによる増収効果により利益が改善しました。中国においては、両面プリント配線板やその他の販売が好調に推移したものの、片面プリント配線板の減少により利益率は低下しました。インドネシアにおいては前期より開始した両面プリント配線板やその他の販売が堅調に推移し、増収効果で利益が改善しました。以上の結果、国内及び海外での増収効果により、営業利益は144百万円（前年同期比90.8%増68百万円の増益）となりました。経常利益についても同様に国内の堅調により200百万円（前年同期比98.7%増99百万円の増益）となりました。この結果、四半期純利益は138百万円（前年同期比118.5%増75百万円の増益）となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

(日本)

プリント配線板事業や実装治具事業が好調であったことから、売上高は1,855百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同期比17.2%増272百万円の増収)、セグメント利益(営業利益)は60百万円(前年同期比119百万円の増益)となりました。

(中国)

両面プリント配線板やその他の販売が好調に推移したことから、売上高は1,577百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同期比4.9%増74百万円の増収)、セグメント利益(営業利益)は片面プリント配線板の減収や人件費の増加等の影響を受け85百万円(前年同期比36.2%減48百万円の減益)となりました。

(インドネシア)

タイ・ベトナム等のアセアン向けの販売や前期より開始した両面プリント配線板の販売が増加したことから、売上高は633百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同期比6.2%増36百万円の増収)、セグメント利益(営業利益)は4百万円(前年同期比236.0%増3百万円の増益)となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金の増加300百万円、受取手形及び売掛金の減少93百万円等により、11,629百万円(前連結会計年度末比171百万円の増加)となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、主に支払手形及び買掛金の増加128百万円、短期借入金の減少95百万円及びこれら以外の流動負債の増加225百万円、長期借入金の減少231百万円等により、8,120百万円(前連結会計年度末比8百万円の増加)となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金の増加67百万円、為替換算調整勘定の増加99百万円等により、3,509百万円(前連結会計年度末比162百万円の増加)となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	1,530,966	+ 33.4
中国	1,285,103	+ 3.7
インドネシア	524,954	+ 2.5
合計	3,341,024	+ 15.2

- (注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記金額は、セグメント間の内部取引高を含んでおります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	1,847,681	+ 16.0	489,731	+ 11.9
中国	1,626,473	+ 4.2	691,404	4.3
インドネシア	669,144	+ 4.7	222,570	1.0
合計	4,143,298	+ 9.3	1,403,706	+ 1.4

- (注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記金額は、セグメント間の内部取引高を含んでおります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	1,855,439	+ 17.2
中国	1,577,912	+ 4.9
インドネシア	633,825	+ 6.2
合計	4,067,177	+ 10.4

- (注) 1. 上記金額は、セグメント間の内部取引高を含んでおります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,000,000
計	58,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,624,000	14,624,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	14,624,000	14,624,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		14,624,000		1,102,433		1,152,432

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 289,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,331,000	14,331	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	14,624,000		
総株主の議決権		14,331	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京写	京都府久世郡久御山町 森村東300番地	289,000		289,000	2.0
計		289,000		289,000	2.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役		石田 昭	昭和23年 7月17日	昭和46年4月 等松・青木監査法人(現 有限責任 監査法人トーマツ)入社 平成4年5月 同社代表社員(現 パートナー) 平成24年7月 当社監査役(現)	(注)2		平成24年 7月1日

(注)1 . 監査役石田昭氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 . 監査役の任期は、就任の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		天野雅之	平成24年6月30日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,315,398	3,615,882
受取手形及び売掛金	3,073,732	2,980,718
製品	310,061	320,074
仕掛品	309,935	321,680
原材料及び貯蔵品	727,127	642,857
繰延税金資産	72,526	73,351
その他	255,467	293,450
貸倒引当金	14,864	19,464
流動資産合計	8,049,385	8,228,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,728,641	2,810,361
減価償却累計額	1,859,167	1,899,832
建物及び構築物（純額）	869,473	910,529
機械装置及び運搬具	5,480,889	5,632,343
減価償却累計額	4,379,610	4,511,337
機械装置及び運搬具（純額）	1,101,279	1,121,005
土地	602,122	602,122
建設仮勘定	12,340	15,334
その他	733,044	753,624
減価償却累計額	624,034	631,386
その他（純額）	109,009	122,238
有形固定資産合計	2,694,226	2,771,231
無形固定資産	18,673	17,123
投資その他の資産		
投資有価証券	230,952	217,060
繰延税金資産	74,079	72,681
その他	391,565	323,578
貸倒引当金	393	393
投資その他の資産合計	696,204	612,926
固定資産合計	3,409,104	3,401,281
資産合計	11,458,490	11,629,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,689,244	2,818,088
短期借入金	2,150,028	2,054,035
1年内返済予定の長期借入金	742,750	792,750
リース債務	20,569	19,513
未払法人税等	28,365	62,548
賞与引当金	127,852	190,072
その他	379,463	459,623
流動負債合計	6,138,274	6,396,630
固定負債		
長期借入金	1,478,750	1,247,750
リース債務	19,708	15,361
退職給付引当金	110,974	120,921
役員退職慰労引当金	4,508	4,883
負ののれん	79,143	63,314
繰延税金負債	20,663	11,439
その他	260,076	260,217
固定負債合計	1,973,825	1,723,888
負債合計	8,112,099	8,120,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金	1,153,716	1,153,716
利益剰余金	1,605,104	1,672,290
自己株式	31,287	31,322
株主資本合計	3,829,967	3,897,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,917	2,914
繰延ヘッジ損益	-	1,085
為替換算調整勘定	627,515	528,302
その他の包括利益累計額合計	611,598	526,474
少数株主持分	128,022	138,669
純資産合計	3,346,390	3,509,312
負債純資産合計	11,458,490	11,629,831

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,497,436	3,869,810
売上原価	2,906,424	3,159,568
売上総利益	591,011	710,241
販売費及び一般管理費	515,093	565,354
営業利益	75,918	144,887
営業外収益		
受取利息	431	342
受取配当金	767	768
為替差益	3,340	5,315
持分法による投資利益	-	1,278
負ののれん償却額	21,829	15,828
助成金収入	2,847	12,057
保険返戻金	-	26,295
雑収入	12,066	8,964
営業外収益合計	41,282	70,852
営業外費用		
支払利息	12,919	11,777
持分法による投資損失	826	-
売上債権売却損	2,572	3,529
雑損失	7	8
営業外費用合計	16,326	15,315
経常利益	100,873	200,423
特別利益		
固定資産売却益	57	100
投資有価証券売却益	-	1,014
その他	-	133
特別利益合計	57	1,248
特別損失		
固定資産売却損	146	122
固定資産除却損	1,676	41
特別損失合計	1,822	163
税金等調整前四半期純利益	99,108	201,508
法人税、住民税及び事業税	36,626	54,155
法人税等合計	36,626	54,155
少数株主損益調整前四半期純利益	62,482	147,353
少数株主利益又は少数株主損失()	1,060	8,496
四半期純利益	63,543	138,856

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	62,482	147,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,044	13,002
繰延ヘッジ損益	1,544	1,085
為替換算調整勘定	33,496	98,024
持分法適用会社に対する持分相当額	1,985	784
その他の包括利益合計	44,070	84,720
四半期包括利益	106,553	232,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,856	223,980
少数株主に係る四半期包括利益	696	8,092

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる影響額は僅少であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	34,137千円	13,282千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	119,164千円	114,051千円
負ののれんの償却額	21,829千円	15,828千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	71,671	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	71,671	5	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,482,647	1,433,177	581,611	3,497,436		3,497,436
セグメント間の内部売上高又は振替高	100,140	70,620	15,447	186,208		186,208
計	1,582,788	1,503,798	597,058	3,683,645		3,683,645
セグメント利益又はセグメント損失()	59,240	133,818	1,458	76,036		76,036

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	76,036
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	117
四半期連結損益計算書の営業利益	75,918

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,761,086	1,550,562	558,161	3,869,810		3,869,810
セグメント間の内部売上高又は振替高	94,353	27,349	75,664	197,367		197,367
計	1,855,439	1,577,912	633,825	4,067,177		4,067,177
セグメント利益	60,708	85,375	4,900	150,985		150,985

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	150,985
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	6,098
四半期連結損益計算書の営業利益	144,887

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円43銭	9円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	63,543	138,856
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	63,543	138,856
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,334	14,334
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成16年6月29日定時株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)平成23年6月29日において行使期間が満了したため、該当する新株予約権が失効しております。	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

株式会社京写
取締役会 御中

京都監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 加 地 敬 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 高 田 佳 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京写の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京写及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。